

コロナ
危機

都民の命とくらしを 託せる人は誰でしょうか

7/5
都政の
選択

「築地は守る」「7つのゼロ」——都民への約束は実現されず、「反自民」だったはずなのに今回は自公の支援を受ける現知事。私たちの命とくらしを託す都政の舵取りを任せられるでしょうか？



「自分ファースト」の 現知事

パフォーマンス

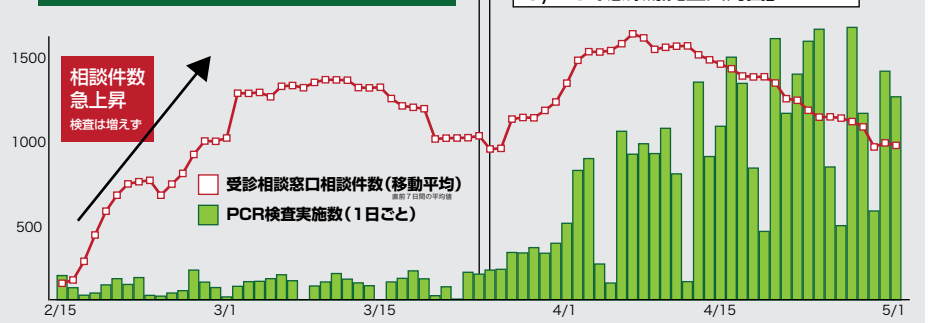
科学より「政治」を優先

現知事のコロナ対応は後手後手。2020東京オリンピック・パラリンピックの延期が決まるまで、コロナ危機についてはほとんど沈黙。

延期が決まった翌日、ようやく「感染爆発 重大局面」と発表。その後は、連日マスメディアに登場し、「東京アラート」解除の翌日に出馬表明。政治的思惑を優先させたと言われても仕方ありません。

感染対策は、あくまでも科学を根拠にすべきです。

都民からの相談急増でも 検査はふやさず



異常に少ない

PCR検査 反省なし

PCR検査が受けられず、多くの人が苦しみました。しかし、現知事は「必要な検査は行われている」と強弁。政府の専門家会議も「必要な人にPCR等検査が迅速に行えなかった」と反省しているのに…。

第2波、第3波にそなえ、検査体制の抜本的拡充へ「発想の転換」ができない知事では、都民を守ることはできません。

自粛によるダメージに 「これからは 自衛」

現知事は、自粛や休業への補償も極めて不十分。協力金の対象は全事業者の3分の1にすぎません。

ところが現知事は「東京アラート」と休業要請の解除にあたって、「これからは自粛から自衛だ」と一方的に宣言。都民の自己責任だと突き放すのでは、都知事の責任放棄です。

1400万都民の



生存権まもる 弁護士 (元・日弁連会長)

正直、公正

立憲民主党・枝野幸男代表、日本共産党・志位和夫委員長、社民党・福島瑞穂党首、国民民主党・小沢一郎衆院議員も応援

長年にわたって弱い立場の人びとにとことん寄り添いつづけた心優しい人。同時に、サラ金やヤミ金の被害者を守るためならば、どんな脅しや暴力にも屈しない勇気を貫いた人。コロナ禍から都民を守る都政のリーダーに最もふさわしい人です。

コロナ対策では

- ・PCR 検査を抜本的に増やして、先手の対策を打つ
- ・医療、介護、福祉施設への財政支援をつよめる
- ・保健所を増やし職員数も増員。国と協力し、東京都健康安全研究センター（地方衛生研究所）の充実を図る
- ・中小事業者に対する補償、非正規労働者、フリーランス、学生などに対する生活補償を徹底して行うと約束しています。

カジノ誘致はキッパリ中止

「カジノは賭博」「人の不幸の上に経済成長を図るということは、政治家として絶対にやってはいけない」と明言。「稼ぐ東京」と言って、カジノ誘致にしがみつくと現知事をきびしく批判しています。

羽田新飛行ルートに反対

平穏なくらしを脅かす都心超低空飛行の羽田新飛行ルートに反対します。

パフォーマンスばかりの人は退場を
正直、公正の弁護士で、命とくらし守りぬく都政を

日本共産党

7/5
都政の
選択

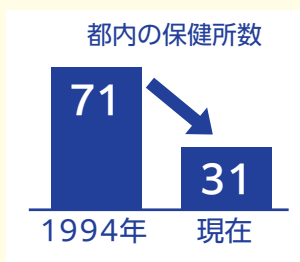
正直、公正の弁護士で 都政をチェンジしましょう

— コロナ第2波、第3波にも備え、医療、福祉、教育に手厚い都政へ —

感染症対策のカナメとなる

保健所を増やそう

削減されてきた都内の保健所は、こんどのコロナ危機で、電話もなかなか通じない事態になり、検査結果も出ないまま命を失う人さえあったのに、現知事は、この削減を「保健所の機能強化を図った」と正当化。このセリフは、国会での安倍首相の答弁と全く同じです。



正直、公正
の弁護士

減らされ続けてきた保健所
を増やし、職員数も増員へ

現知事

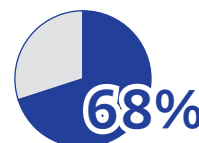
「保健所の機能強化を図った」と
削減を正当化

コロナ危機のなか献身的に奮闘する

都立・公社病院を守ろう

経済効率優先主義で16カ所から8カ所に減らされた都立病院。現知事は、これを反省するどころか、都立・公社病院がコロナ危機と命がけでたたかっているまっただなかの3月31日に、これらを独立行政法人にする方針を決めました。民営化に近づけて、都の財政支出を削減するのが狙いです。

都内の感染症指定病床の
約7割が都立・公社病院



正直、公正
の弁護士

独立行政法人化は中止
これまで以上に充実強化

現知事

コロナ危機のさなかに都立・公
社病院の独法化方針を決定

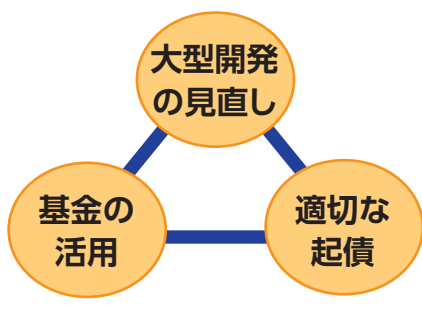
財源

税金の使い方を見直して、必要な予算を確保

これまでの都政は、保健所や都立病院の削減など福祉を切り捨てる一方、外環道(総事業費3兆2千億円)や首都高地下化(同3200億円)などの巨大大事業をすすめています。

こうした税金の使い方を抜本的に見直して、緊急に求められているコロナ対策や都民の切実なねがい実現のための財源を確保します。

スウェーデンの国家予算を超える
財政力(15兆円)をフルに活用



国にも財政支出を求めています



いまこそ子どもたちのため

少人数学級を

東京都は一部を除き、いまだに40人学級。世界水準からも日本国内でも遅れています。

正直、公正
の弁護士

「3密」回避ときめ細かな教育
のため、20人程度の少人数
学級と、そのための教員増を
子どもたちにプレゼント

現知事

何度迫られても、実現は「国の責
任」とくりかえすだけ

ポスト
コロナ

自己責任の押しつけでなく、

ささえあう社会を東京からつくりましょう

コロナ禍は、私たちの生きる社会のあり方を、あらためて見直す機会になりました。

「稼ぐ」ことを第一に、競争と経済効率を優先させてきた新自由主義の政策は、医療、福祉を切り捨て、人々を「自己責任」でバラバラにしてきました。その結果が、東京を感染症に弱い都市にしています。

いまこそ、コロナ危機から命とくらしを守るとりくみを通じて、生存権やジェンダー平等をはじめ、一人ひとりの人権と尊厳を大切に、ささえあう社会を、首都東京からつくっていきましょう。

www.jcp-tokyo.net

日本共産党東京都委員会のホームページ →



立憲民主党、社民党、国民民主党の小沢一郎さんも応援する
正直、公正の弁護士で、新しい政治の流れを

日本共産党